



背景

- 2015年国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、2030年までの国際目標。先進国・途上国を問わず全ての国に適用され、我が国は、気候変動、エネルギー、持続可能な消費と生産等の分野を中心にアジェンダの実施に貢献する意向。
- 経済活動の主体であるステークホルダーの積極的なSDGsの取組を加速させるためには、事例発掘と、好事例の共有が必要。
- 日本の多くの企業は、SDGsに資する先進的な取組を行っているが、SDGsの理解が不十分なことに加え、発信が限定的なため、世界での認知度が低い。(特に、中小企業では、SDGsを理解し、アピールするには外部機関による支援が必要。)
- 我が国の各主体による先進的な取組を国際的に発信していくことが必要。

事業内容

①ステークホルダーズミーティングの開催

SDGsに関する先進的な取組を相互に認め合い、更なる取組に弾みをつける場、SDGsの実施検討中の主体が自身の活動の展開について能動的に考える場、多様なセクターの協働を促進していく場として、ステークホルダーズミーティングを開催する。

② SDGs取組発掘事業(仮称)

企業のSDGsの取組を評価し、好事例を発掘するために、民間企業の取組の公募・評価、情報発信を行う。

民間企業の公募

- SDGsに取り組む民間企業を募集
- 事前審査で、10社程度での絞り込み
- 中小企業については、外部機関を活用し、現在の企業のSDGsの取組の見える化及び今後の計画作りを支援

好事例の評価

- 現在の好事例及び将来へのSDGs取組計画の評価
- SROI等で、社会的貢献も数値化
- 審査においては、ESG投資家等金融の視点も追加

好事例活用・発信

- 企業及び地域の取組の好事例の世界発信(日本の取組50選の発信)
- ローカルパイオニアとしてアピール
- 評価方法の蓄積及びデファクトスタンダードを海外に発信

③ G7が牽引するCO2削減に貢献する持続可能な開発目標の実施

日本とG7各国との二国または複数国での共催とし、相互に関心が高いSDGs分野について国や企業による具体的な取組の事例共有や、取組を推進するための政策手法についても事例共有、検討を行う。

期待される効果

- ステークホルダー間で好事例を共有することにより、国内でのSDGsの取組を加速。
- ESG投資家によるSDGs取組への投資の加速。
- 先進的な取組を国際的に発信することにより、日本のSDGsに関するプレゼンス向上。